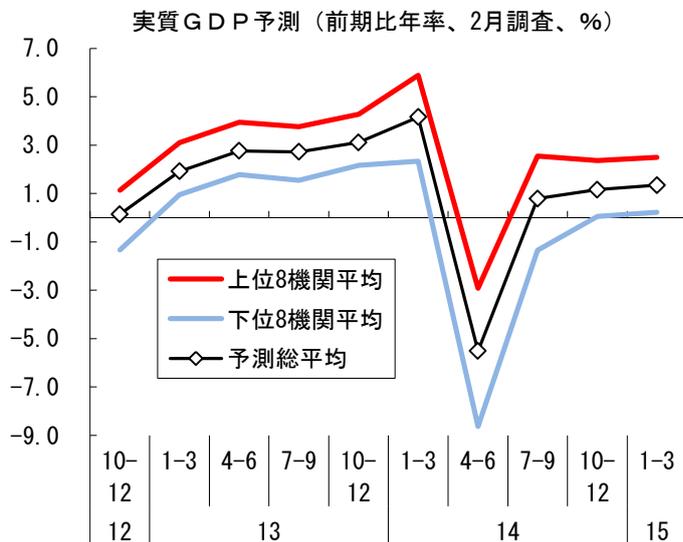
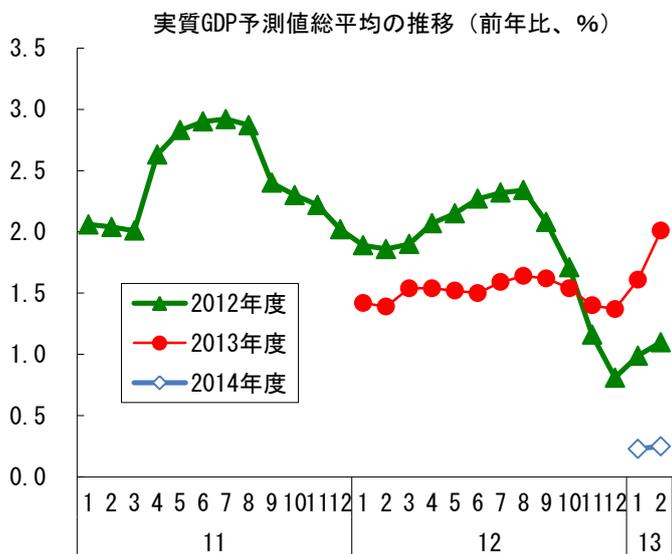


指標名：ESPフォーキャスト調査(2013年2月) 発表日：2013年2月12日(火)
 ～安倍政権による経済対策を背景に13年度成長率見通しが大きく上方修正～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 大塚 崇広
 TEL：03-5221-4525



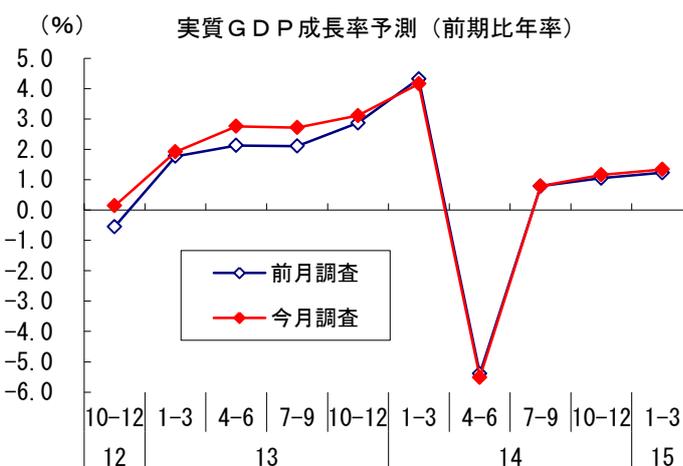
(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○安倍政権による経済対策を受けて13年度が大きく上方修正

日本経済研究センターから2月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる(回答期間1/28~2/4 回答数39)。

2012年度の実質GDP成長率予測値は前年比+1.10%と、前月調査の+0.99%から小幅上方修正となった。足元の上振れの要因が大きく、個人消費の底堅さ等を背景に10-12月期の成長率見通しは前期比年率+0.14%(前月調査:同▲0.55%)とプラスに転じている。

一方、13年度の成長率見通しは、前年比+2.01%(前月調査:同+1.61%)と比較的大きく上方修正された。主因は安倍政権による経済対策によるものとみられ、実質公的資本形成が大幅上方修正されている¹。もともと、内閣府による13年度の成長率見通し(同+2.5%、1月28日時点)は下回るとみられている。また、内閣府の見通しでは13年度は名目成長率が実質成長率を下



¹前回調査でも実質公的資本形成の上方修正を主因に13年度成長率見通しは上方修正されたが、緊急経済対策の発表時期等から考慮すると、前回調査時点では経済対策の効果を織り込んでいないフォーキャスターも多かったと推察される。

回り、デフレの象徴と言われる「名実逆転現象」が16年ぶりに解消されると見込まれているが、民間見通しでは13年度も名実逆転の状態が続くと予想されている。

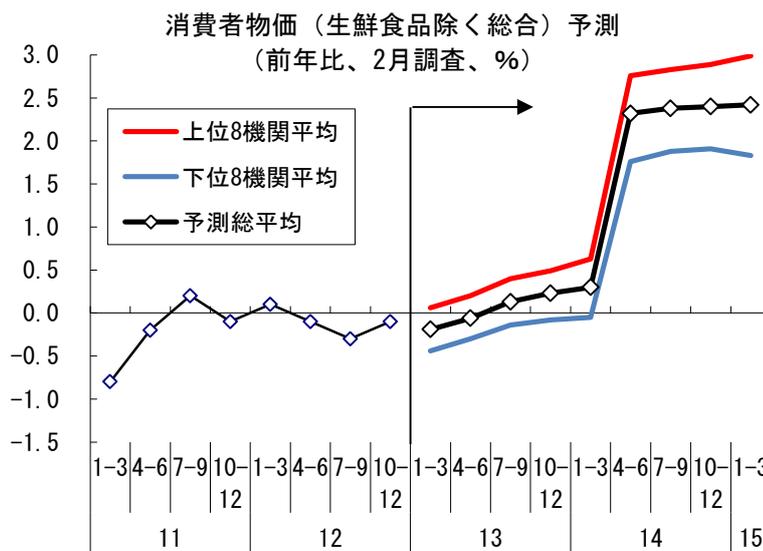
14年度の成長率見通しは前年比+0.25%（前回調査：同+0.23%）とほぼ変化がなかった。輸出の回復等が下支え要因となるものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や経済対策による公共投資の押し上げ効果の剥落を背景に成長率は低水準にとどまるとみられている。

12～14年度の景気見通しをまとめると、輸出の持ち直し等を起点に13年1～3月期より景気は回復に転じ、13年度は消費税率引き上げによる駆け込み需要や経済対策による公共投資の増加によって成長率は押し上げられる。一方、14年度はこうした効果の反動により成長率は低水準にとどまると予想されているようだ。

失業率の見通しについては、12年度平均が4.26%（前月：4.27%）、13年度平均は4.08%（前月：4.13%）、14年度平均は4.00%（前月：4.05%）と、景気見通しの上方修正を受けて下方修正となった。ただし、修正幅は小幅であり、先行きの雇用回復ペースは緩やかなものにとどまると予想されている。

○CPIコアは消費税率引き上げの影響を除けば緩やかな上昇にとどまるとの予想

消費者物価指数（コア）の見通しは、12年度が前年比▲0.16%（前月：同▲0.15%）、13年度は同+0.17%（前月：同+0.11%）、14年度は同+2.45%（前月：同+2.34%）となった。13、14年度はGDP成長率の上方修正を受けてCPIコアも小幅上方修正となった。14年度は比較的高めの伸びが見込まれているが、これは消費税率引き上げの影響とみられる。四半期ごとの推移をみると、消費税率引き上げの影響を除けば、先行きは緩やかな上昇にとどまると予想されているようだ。



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○多くのフォーキャスターが早期の追加緩和を予想

次回の金融政策の変更についての質問に対しては、39名中36名が13年2月頃～5月頃の追加緩和を見込んでいる。1月の金融政策決定会合で2%の物価目標が導入されたことを受けて、多くのフォーキャスターが早期の追加緩和を予想している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。